



## 平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月13日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 由貴 TEL 06-6734-7722  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	1,751	△16.7	△38	—	△36	—	△41	—
28年8月期第2四半期	2,103	—	△22	—	△19	—	△139	—

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 △34百万円（-％） 28年8月期第2四半期 △138百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	△30.92	—
28年8月期第2四半期	△105.14	—

(注) 当社は、平成27年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成28年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第2四半期	932	144	15.5	108.69
28年8月期	1,033	178	17.3	134.46

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 144百万円 28年8月期 178百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,741	△4.7	34	—	31	—	23	—	17.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期2Q	1,327,700株	28年8月期	1,327,700株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	－株	28年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期2Q	1,327,700株	28年8月期2Q	1,327,700株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、景気が緩やかに持ち直すものの、先行きの不透明感から企業は依然として設備投資、人件費の増加に慎重であり、また社会保障費の増加による将来の不安が消費を鈍化させる要因になっております。また米新政権の減税策やインフラ投資はわが国の経済にプラスに作用することが期待されますが、保守的な政策を推し進めることで為替が円高に作用し、輸出や企業の収益のリスクになることが懸念されます。

情報通信分野においては、対話や学習機能を搭載したAI連動型家電に注目が集まっています。情報通信機器の普及が一巡したことから販売は減少傾向で推移しますが、IoT関連の様々な分野における製品開発が期待されており、企業には収益性の高い商品による販売増やサービスの差別化による収益の増加が求められています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実と会員数の増加に注力し、「デジタル遺品サービス」の開始など、社会のニーズにこたえたサービスの展開をおこなってまいりましたが、一方で子会社とのシナジー発現に時間がかかっています。広告宣伝費は集客効率化を諮りながら削減をおこなっておりますが、管理コスト等が増加したため、以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,751,090千円(前年同期比16.7%減)、営業損失は38,774千円(前年同期22,669千円)、経常損失は36,322千円(前年同期19,386千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,046千円(前年同期139,594千円)となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

#### ① フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、単価向上のため、お客様に最適なサービスのご提案や、デジタル遺品サービスの開始など、ニーズに合わせた商品開発をおこない、ラインナップの強化をおこなってまいりました。また2月には総務省電気通信業法に基づく端末機器の技術基準適合認定を取得し、スマートフォン等の登録修理業者に登録されました。これによりスマートフォンの修理を開始いたしました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は1,464,469千円(前年同期比18.5%増)となりました。

#### ② 会員サポートセンター事業

会員サービスのパッケージ商品は引き続き好調で、当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は249,108千円(前年同期比30.8%増)となりました。

#### ③ アフターセールス事業

前連結会計年度に太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を撤退いたしました。これにともない当社顧客にネット回線などスマートハウス商材の販促に努めてまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は37,969千円(前年同期比94.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は932,173千円となり、前連結会計年度末に比べ101,592千円減少しました。

流動資産については697,703千円となり、前連結会計年度末に比べ129,846千円減少しました。これは主に、現金及び預金及びその他の流動資産が減少した一方、商品が増加したことによるものであります。

固定資産については234,469千円となり、前連結会計年度末に比べ28,253千円増加しました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は787,863千円となり、前連結会計年度末に比べ67,281千円減少しました。

流動負債については424,355千円となり、前連結会計年度末に比べ14,334千円減少しました。これは主に、未払金などその他の流動負債が減少したことによるものであります。

固定負債については363,507千円となり、前連結会計年度末に比べ52,946千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は144,310千円となり、前連結会計年度末に比べ34,311千円減少しました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、314,887千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は13,959千円(前年同四半期は74,009千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失38,302千円、売上債権の増加3,449千円、たな卸資産の増加20,156千円、減価償却費10,762千円、未収入金の減少17,005千円、仕入債務の増加15,205千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は11,739千円(前年同四半期は87,867千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,413千円、無形固定資産の取得による支出3,065千円、投資有価証券の売却による収入4,528千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は61,486千円(前年同四半期は279,608千円の獲得)となりました。これは、長期借入れによる収入25,000千円、長期借入金の返済による支出86,486千円によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失79,073千円、経常損失75,040千円、親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となり、営業活動によるキャッシュ・フロー△117,496千円を計上いたしました。また、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失38,774千円、経常損失36,322千円、親会社株主に帰属する四半期純損失41,046千円となり、営業活動によるキャッシュ・フロー△13,959千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は334,400千円であり、当面の資金は確保しております。

また、当該事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施し、営業利益の確保に取り組むことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

- ① フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人員体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がありました。人員の補充及び研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。引き続き顧客単価の上昇のためにサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。
- ② 集客コストにつきましては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理及び費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	420,847	334,400
売掛金	262,377	266,104
商品	31,112	50,366
原材料及び貯蔵品	4,256	5,188
その他	111,388	44,296
貸倒引当金	△2,434	△2,651
流動資産合計	827,549	697,703
固定資産		
有形固定資産	48,446	54,526
無形固定資産		
のれん	7,277	7,049
その他	41,700	40,940
無形固定資産合計	48,978	47,990
投資その他の資産		
投資有価証券	56,195	80,416
長期未収入金	57,201	31,719
その他	55,397	52,857
貸倒引当金	△60,001	△33,038
投資その他の資産合計	108,792	131,953
固定資産合計	206,216	234,469
資産合計	1,033,765	932,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,282	88,487
1年内返済予定の長期借入金	170,568	165,916
未払法人税等	5,055	6,321
賞与引当金	3,450	3,990
その他	186,333	159,640
流動負債合計	438,690	424,355
固定負債		
長期借入金	406,189	349,961
その他	10,264	13,546
固定負債合計	416,453	363,507
負債合計	855,144	787,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	188,800	188,800
資本剰余金	173,300	173,300
利益剰余金	△190,675	△231,175
株主資本合計	171,424	130,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,227	14,100
為替換算調整勘定	△1,130	△714
その他の包括利益累計額合計	7,097	13,386
非支配株主持分	99	—
純資産合計	178,621	144,310
負債純資産合計	1,033,765	932,173



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,103,052	1,751,090
売上原価	1,452,994	1,067,928
売上総利益	650,057	683,162
販売費及び一般管理費	672,727	721,936
営業損失(△)	△22,669	△38,774
営業外収益		
受取利息	39	5
受取配当金	127	347
受取地代家賃	4,124	687
貸倒引当金戻入額	—	2,830
その他	4,636	3,927
営業外収益合計	8,928	7,798
営業外費用		
支払利息	1,929	2,382
不動産賃貸費用	2,768	536
支払手数料	—	2,366
その他	947	61
営業外費用合計	5,645	5,346
経常損失(△)	△19,386	△36,322
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,131
特別利益合計	—	1,131
特別損失		
固定資産除却損	—	1,938
貸倒引当金繰入額	112,684	1,172
その他	2,643	—
特別損失合計	115,327	3,111
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,714	△38,302
法人税、住民税及び事業税	2,343	2,762
法人税等調整額	233	—
法人税等合計	2,577	2,762
四半期純損失(△)	△137,291	△41,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,302	△18
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,594	△41,046

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失(△)	△137,291	△41,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	5,873
為替換算調整勘定	△543	415
その他の包括利益合計	△772	6,288
四半期包括利益	△138,063	△34,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,545	△34,776
非支配株主に係る四半期包括利益	2,482	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,714	△38,302
減価償却費	10,270	10,762
のれん償却額	4,289	624
賞与引当金の増減額(△は減少)	△487	540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	101,487	△27,712
受取利息及び受取配当金	△167	△352
支払利息	1,929	2,382
為替差損益(△は益)	802	△564
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,131
固定資産除却損	—	1,938
売上債権の増減額(△は増加)	96,833	△3,449
未収入金の増減額(△は増加)	49,411	17,005
長期未収入金の増減額(△は増加)	△136,735	25,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,114	△20,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,911	15,205
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,679	△380
その他	△18,022	4,216
小計	△74,578	△13,892
利息及び配当金の受取額	167	352
利息の支払額	△1,929	△2,431
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,331	2,011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△74,009</b>	<b>△13,959</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,953	△11,413
関係会社株式の取得による支出	△49,881	—
投資有価証券の取得による支出	△3,235	△1,187
投資有価証券の売却による収入	—	4,528
無形固定資産の取得による支出	△28,511	△3,065
事業譲受による収入	2,713	—
貸付けによる支出	△3,000	—
その他の支出	—	△602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△87,867</b>	<b>△11,739</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	354,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△74,391	△86,486
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>279,608</b>	<b>△61,486</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△758	136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,972	△87,049
現金及び現金同等物の期首残高	304,474	401,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,447	314,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。